平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月22日

上場会社名　日本オラクル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4716　URL　http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html
代表者　(役職名) 代表執行役　社長　最高経営責任者　(氏名) 遠　藤　隆　雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役　副社長　最高財務責任者　(氏名) 野　坂　　茂　TEL 03-6834-6666

四半期報告書提出予定日　平成24年1月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	66,588	7.1	18,183	7.2	18,202	6.7	10,736	6.7
23年5月期第2四半期	62,188	20.4	16,958	△2.9	17,056	△3.1	10,066	△1.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	84.48	―
23年5月期第2四半期	79.20	79.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期第2四半期	90,563	47,421	51.4	366.16
23年5月期	132,982	86,176	64.2	671.67

(参考) 自己資本　24年5月期第2四半期　46,536百万円　23年5月期　85,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	―	70.00	―	390.00	460.00
24年5月期	―	0.00			
24年5月期(予想)			―	72.00	72.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	10.0	38,600	3.8	38,500	3.2	22,800	3.3	179.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期2Q	127,097,471 株	23年5月期	127,097,471 株
② 期末自己株式数	24年5月期2Q	5,185 株	23年5月期	4,935 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期2Q	127,092,462 株	23年5月期2Q	127,091,303 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
(1) 経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 業績予想に関する定性的情報 ……4
2．サマリー情報(その他)に関する事項 ……5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
(3) 追加情報 ……5
3．四半期財務諸表 ……6
(1) 四半期貸借対照表 ……6
(2) 四半期損益計算書 ……7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ……8
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……9
(5) セグメント情報 ……9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 業績の概要

当第２四半期累計期間（以下「当四半期」）の売上高は66,588百万円（前年同期比7.1％増）、営業利益は18,183百万円（前年同期比7.2％増）、経常利益は18,202百万円（前年同期比6.7％増）、四半期純利益は10,736百万円（前年同期比6.7％増）となりました。

当四半期における日本国内の経済環境は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直し等により企業活動に持ち直しの動きが見られるものの、円高、欧州の政府債務危機、タイの水害等による今後の景気への不透明感も強まってきております。

このような状況において、当社は、平成23年6月30日に発表いたしました中期経営計画の2つのイニシアチブである、成長戦略「Growth Initiatives」と経営基盤整備の「Foundation」に取り組んでおります。お客様との関係をより深め、企業活動を支えるITソリューションを一貫して提供できる総合的なITベンダーとしての当社の価値をお客様に訴求し、当社のさらなる成長を実現すべく様々な施策を進めてまいりました。

また、平成23年10月には、オラクル・コーポレーション主催のITカンファレンス「Oracle OpenWorld」が米国サンフランシスコで開催され、様々な新製品やサービスが発表されました。当社は、これら新製品やサービスを順次日本国内のお客様に提供すべく、準備を進めてまいりました。

② 報告セグメント別の状況

[ソフトウェア・ライセンス]

売上高は17,130百万円（前年同期比2.0％増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用されるソフトウェアの新規ライセンスを販売しており、データベース管理ソフトウェアおよび高い信頼性と拡張性のあるIT基盤を実現する各種ミドルウェア製品の新規ライセンスを販売する「データベース＆ミドルウェア」、ERP等の業務アプリケーションの新規ライセンスを販売する「アプリケーションズ」から構成されます。

データベース＆ミドルウェアの売上高は15,325百万円（前年同期比3.3％増）となりました。

データベース統合、経営情報基盤の刷新、災害対策やBCP(事業継続基盤) 構築等の案件を確保し、また、クラウド環境構築やExadata等のエンジニアド・システムズの提案を積極的に推進し、主力のデータベース管理ソフトウェア、Exadata用ソフトウェア、アプリケーションサーバーを中心としたミドルウェア製品等が堅調に推移いたしました。平成23年6月には「Oracle Business Intelligence R11.1.1.5 」を、同11月には不正アクセスや不正行為から機密情報を保護するデータベース・セキュリティ製品「Oracle Database Firewall」を提供開始いたしました。

アプリケーションズの売上高は、経済環境やIFRS(国際会計基準) の強制適用時期の動向等お客様の投資姿勢に慎重さが見られたこともあり、1,804百万円（前年同期比8.1％減）となりました。平成23年７月には中堅企業向けERP製品「JD Edwards EnterpriseOne」をクラウドで提供するサービスをパートナー様企業との協業により開始し、また、同年10月には「Oracle Hyperion Financial Management」の制度連結対応を支援する短期導入ツール群の最新版「Japan Starter Kit 2」の提供を開始いたしました。

[アップデート&プロダクト・サポート]

売上高は32,287百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

当セグメントは、ソフトウェア・ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。

お客様のIT環境を支え、維持管理コストを削減し、企業価値向上につながる「My Oracle Support」のサービス内容の訴求やパートナー様企業との協業推進等により、新規にライセンスを購入されたお客様からの新規契約と既存のお客様からの契約更新を確保し、堅調に推移いたしました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は9,880百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、Exadata等エンジニアド・システムズのハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

ハードウェア・システムズ・プロダクトの売上高は5,171百万円（前年同期比1,156.1%増）となりました。従来から取り扱っていたExadataの販売増に加え、旧サン・マイクロシステムズ株式会社(以下サン）がパートナー様企業と締結していた販売代理店契約の当社への移管および変更手続が前年度中に完了したことに伴い、サンのサーバーやストレージ製品の販売が増加いたしました。平成23年10月には「SPARC T4」プロセッサを搭載した「SPARC T4」サーバーおよび汎用型エンジニアド・システム「SPARC SuperCluster T4-4」の提供を開始し、また、11月には低価格で使いやすく、高可用性を実現するデータベース・アプライアンス「Oracle Database Appliance」の提供を開始いたしました。

ハードウェア・システムズ・サポートの売上高は4,709百万円（前年同期比26.9%減）となりました。サポート対象期間終了(EOSL)製品の増加により前年同期比減少となりましたが、予想の範囲内で推移しております。

[サービス]

売上高は7,289百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

当セグメントは、クラウド型サービスや予防保守サービス等の高付加価値サービスを提供する「クラウドサービス*（旧アドバンスト・サポート）」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」、当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」から構成されております。

クラウドサービスの売上高は1,978百万円（前年同期比7.6%増）となりました。付加価値型サービスのAdvanced Customer Servicesを中心に堅調に推移いたしました。

エデュケーションサービスの売上高は842百万円（前年同期比3.1%減）となりました。期初は新卒向けの研修を中心に好調でしたが、景況感の不透明さが強まってきた影響を受けました。平成23年8月にはオープンソースデータベース「MySQL」の技術者認定資格試験の日本語版を提供開始いたしました。

コンサルティングサービスの売上高は4,468百万円（前年同期比14.2%減）となりました。データベース&ミドルウェアのコンサルティング案件は堅調に推移いたしましたが、アプリケーションズのコンサルティングの一部案件が震災の影響によりキャンセルされたこともあり売上高が減少しました。

＊ クラウドサービス：従来のアドバンスト・サポートから名称を変更いたしました。

＜報告セグメント別売上高の状況＞

	平成23年５月期 第２四半期		平成24年５月期 第２四半期			平成23年５月期	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金 額 百万円	構成比 %
データベース＆ミドルウェア	14,830	23.8	15,325	23.0	3.3	33,706	25.4
アプリケーションズ	1,964	3.2	1,804	2.7	△8.1	4,960	3.7
ソフトウェア・ライセンス	16,795	27.0	17,130	25.7	2.0	38,666	29.1
アップデート＆プロダクト・サポート	30,625	49.2	32,287	48.5	5.4	61,924	46.7
ソフトウェア関連	47,420	76.3	49,418	74.2	4.2	100,591	75.8
ハードウェア・システムズ・プロダクト	411	0.7	5,171	7.8	1,156.1	3,217	2.4
ハードウェア・システムズ・サポート	6,440	10.4	4,709	7.1	△26.9	12,219	9.2
ハードウェア・システムズ	6,852	11.0	9,880	14.8	44.2	15,437	11.6
クラウドサービス	1,837	3.0	1,978	3.0	7.6	3,838	2.9
エデュケーションサービス	869	1.4	842	1.3	△3.1	1,728	1.3
コンサルティングサービス	5,207	8.4	4,468	6.7	△14.2	11,129	8.4
サービス	7,914	12.7	7,289	10.9	△7.9	16,695	12.6
合　　計	62,188	100.0	66,588	100.0	7.1	132,724	100.0

（注）金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 業績予想に関する定性的情報

平成23年６月30日に発表いたしました平成24年５月期の業績予想より変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

第１四半期会計期間より、改正後の「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

本会計方針の変更は遡及適用されるため、前第２四半期累計期間は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響は軽微であります。

(3) 追加情報

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年５月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,830	28,207
受取手形及び売掛金	22,093	13,325
有価証券	2,003	2,005
商品及び製品	0	0
短期貸付金	37,986	－
その他	3,671	3,346
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	88,584	46,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,114	14,661
土地	26,057	26,057
その他（純額）	1,444	1,211
有形固定資産合計	42,615	41,930
無形固定資産	35	28
投資その他の資産		
その他	1,757	1,733
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,747	1,723
固定資産合計	44,398	43,681
資産合計	132,982	90,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,203	6,583
未払金	5,222	3,247
未払法人税等	8,016	7,658
前受金	21,371	22,885
賞与引当金	2,144	1,281
その他の引当金	40	92
その他	1,715	1,301
流動負債合計	46,715	43,051
固定負債		
その他	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	46,806	43,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,301	22,301
資本剰余金	33,739	5,652
利益剰余金	29,365	18,622
自己株式	△22	△23
株主資本合計	85,383	46,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△16
評価・換算差額等合計	△19	△16
新株予約権	812	884
純資産合計	86,176	47,421
負債純資産合計	132,982	90,563

(2) 四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	62,188	66,588
売上原価	31,420	33,289
売上総利益	30,767	33,298
販売費及び一般管理費	13,809	15,114
営業利益	16,958	18,183
営業外収益		
受取利息	64	27
有価証券利息	1	1
その他	54	45
営業外収益合計	120	74
営業外費用		
その他	22	56
営業外費用合計	22	56
経常利益	17,056	18,202
特別利益		
新株予約権戻入益	31	15
投資有価証券売却益	26	6
特別利益合計	57	22
特別損失		
事業構造改善費用	83	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	－
特別損失合計	107	－
税引前四半期純利益	17,006	18,224
法人税等	6,940	7,488
四半期純利益	10,066	10,736

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,006	18,224
減価償却費	733	788
株式報酬費用	106	88
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△208	△862
その他の引当金の増減額（△は減少）	△0	51
受取利息及び受取配当金	△80	△35
投資有価証券売却損益（△は益）	△26	△6
固定資産除売却損益（△は益）	0	6
売上債権の増減額（△は増加）	△351	8,768
たな卸資産の増減額（△は増加）	1	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△643	319
仕入債務の増減額（△は減少）	3,861	△1,619
未払金の増減額（△は減少）	△372	△2,058
前受金の増減額（△は減少）	△612	1,513
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△443	△426
その他	20	13
小計	18,990	24,762
利息及び配当金の受取額	82	41
法人税等の支払額	△8,335	△7,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,737	16,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374	△123
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	△1	－
投資有価証券の売却による収入	42	7
貸付金の回収による収入	－	37,986
定期預金の預入による支出	△40,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	39,000	10,000
差入保証金の差入による支出	△299	△4
差入保証金の回収による収入	44	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	41,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	18	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△12,698	△49,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,680	△49,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,530	9,377
現金及び現金同等物の期首残高	23,354	14,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,824	24,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成22年６月１日　至　平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	四半期損益計算書計上額(注)２
	ソフトウェア・ライセンス	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,795	30,625	6,852	7,914	62,188	―	62,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	16,795	30,625	6,852	7,914	62,188	―	62,188
セグメント利益	1,628	16,310	765	1,341	20,046	△3,088	16,958

(注) １.セグメント利益の調整額△3,088百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	四半期損益計算書計上額(注)２
	ソフトウェア・ライセンス	アップデート&プロダクト・サポート	ハードウェア・システムズ	サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,130	32,287	9,880	7,289	66,588	―	66,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	17,130	32,287	9,880	7,289	66,588	―	66,588
セグメント利益	1,522	17,086	584	1,498	20,691	△2,507	18,183

(注) １.セグメント利益の調整額△2,507百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年8月25日開催の第26回定時株主総会において、会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金および利益準備金額を減少し、それぞれ「その他資本剰余金」、「その他利益剰余金」に振り替える議案が決議されました。これに伴い、資本準備金が28,087百万円、利益準備金が1,000百万円減少しております。また、本議案の承認を前提として、平成23年7月21日開催の取締役会において決議されていた期末配当（1株あたり390円、うち普通配当93円、特別配当297円）を平成23年8月26日に支払った結果、利益剰余金が21,478百万円、資本剰余金が28,087百万円減少しております。